



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 勤 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,127	△6.7	△2,552	—	△2,618	—	△2,769	—
28年3月期第1四半期	13,004	19.5	1,249	513.8	1,319	457.6	1,196	364.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,113百万円(—%) 28年3月期第1四半期 1,512百万円(259.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△85.01	—
28年3月期第1四半期	36.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	68,317	15,678	22.9
28年3月期	70,891	18,954	26.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,677百万円 28年3月期 18,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△2.5	400	△81.1	200	△88.6	100	△51.2	3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	32,600,000株	28年3月期	32,600,000株
29年3月期1Q	22,490株	28年3月期	22,490株
29年3月期1Q	32,577,510株	28年3月期1Q	32,577,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売及び受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に底堅さを維持しているものの、欧州は英国のEU離脱が国民投票で可決される等、先行きの不透明感が漂い、中国においては、輸出の低迷等により景気の減速が明らかとなる展開となりました。わが国経済は、第1四半期に入り、一層の円高が進み、企業の業績への影響懸念と個人消費の伸び悩みから、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び製造設備の過剰という構造が依然として継続しており、バルクキャリアーの運賃市況は歴史的低迷から脱しつつはあるものの、依然低水準で推移しており、バルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価は低迷状態を続けています。こうした状況下ではありますが、CSR-HとNox3次規制に対応したパナマックス・バルクキャリアーの開発やアフラマックス型タンカーの開発等を進め、顧客の需要に対応出来るよう船種の拡大に努めております。また、水島製造所と大阪製造所において、中長期的な需要に対応するため、ジブクレーンの更新等、作業効率を高める主要設備の更新を進めております。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、陸上事業では、価格競争力の強化と品質の更なる向上を図ると共に、顧客ニーズに即した受注活動をより一層強化しました。レジャー事業では、訪日外国人客の増加によるインバウンドへの期待の高まりから、国内遊園地への遊戯機械の販売活動を強化しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比877百万円(6.7%)減少の12,127百万円となり、営業損失は2,552百万円(前年同四半期は1,249百万円の営業利益)、経常損失は2,618百万円(前年同四半期は1,319百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,769百万円(前年同四半期は1,196百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

上記の通り新造船、特にバルクキャリアーの新造船需給の緩和状態が恒常化し、船価が低迷を続けている中において受注活動に努めましたが、当第1四半期において新造船の受注はありませんでした。一方、新造船の引渡しは、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻、117千重量トン型ハンディーケープ・バルクキャリアー1隻の計3隻を引渡しましたので、受注残高は23隻となり、営業の方針としている約3年分は引き続き維持しております。また、新造船事業を補完すべく取り組んできた修繕船事業は、修繕船の他、起重機船や浮棧橋、LPGタンクの建造等が順調に進捗しております。この結果、新造船に修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして61,634百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比1,007百万円(10.8%)減少の8,363百万円となりました。また、当第1四半期において、平成28年3月末対比で1米ドルあたり10円近く円高が進行したことにより、今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果、各船の採算が悪化し、受注工事損失引当金を2,282百万円積み増したことを主因に、2,198百万円の営業損失(前年同四半期は1,287百万円の営業利益)となりました。

②陸上事業

陸上事業（平成28年4月1日よりサービス事業を陸上事業に統合）においては、国内の設備投資が先行きの不透明感から慎重になる中において、化粧品等の乳化装置・攪拌機の販売等、顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は4,781百万円となりました。売上高は、建設用エレベータの販売の減収等が影響し、前年同四半期比26百万円（1.0%）減少の2,740百万円となりました。営業利益は前年同四半期比124百万円（84.1%）減少の23百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、訪日外国人客の増加によるインバウンドへの期待の高まりから、国内遊園地の遊戯機械の更新投資を狙い、販売活動を強化した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は629百万円となりました。売上高は、熊本地震による九州地区の遊具運営事業の減収影響はあったものの、遊園機械販売の増収と前年度にオープンしたレジャー施設経営（大阪府吹田市）が寄与し、前年同四半期比156百万円（18.1%）増加の1,023百万円となりました。営業損益は、上記のレジャー施設経営の創業赤字と豪州観覧車事業の赤字により、176百万円の営業損失（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,917百万円減少し、43,031百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,323百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3,769百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて657百万円減少し、25,285百万円となりました。これは主に、有形固定資産が414百万円、投資有価証券が215百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,053百万円増加し、30,554百万円となりました。これは主に、賞与引当金が245百万円、前受金が186百万円、短期借入金が148百万円、支払手形及び買掛金が129百万円それぞれ減少したものの、受注工事損失引当金が2,278百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて350百万円減少し、22,085百万円となりました。これは主に、長期借入金が242百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,276百万円減少し、15,678百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,932百万円、為替換算調整勘定が254百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、直近に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,155	22,478
受取手形及び売掛金	19,981	16,212
商品及び製品	240	274
仕掛品	1,139	1,491
原材料及び貯蔵品	739	761
繰延税金資産	36	36
その他	2,674	1,793
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	44,948	43,031
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	5,223	4,878
土地	5,031	4,955
その他(純額)	7,923	7,929
有形固定資産合計	18,177	17,763
無形固定資産		
ソフトウェア	571	561
のれん	565	548
その他	32	32
無形固定資産合計	1,169	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	4,973	4,758
長期貸付金	352	368
繰延税金資産	229	228
退職給付に係る資産	243	240
その他	831	816
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	6,596	6,379
固定資産合計	25,942	25,285
資産合計	70,891	68,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,691	10,561
短期借入金	8,305	8,157
未払法人税等	131	102
前受金	5,952	5,765
賞与引当金	481	236
保証工事引当金	196	179
受注工事損失引当金	1,471	3,750
固定資産撤去費用引当金	152	138
その他	2,116	1,661
流動負債合計	29,500	30,554
固定負債		
長期借入金	14,262	14,020
リース債務	1,333	1,266
繰延税金負債	2,027	1,961
固定資産撤去費用引当金	164	164
退職給付に係る負債	4,078	4,112
資産除去債務	490	490
負ののれん	12	9
その他	65	59
固定負債合計	22,435	22,085
負債合計	51,936	52,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	727
利益剰余金	14,226	11,293
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,486	14,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	1,942
繰延ヘッジ損益	69	77
為替換算調整勘定	△112	△367
退職給付に係る調整累計額	△588	△529
その他の包括利益累計額合計	1,467	1,123
非支配株主持分	1	1
純資産合計	18,954	15,678
負債純資産合計	70,891	68,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,004	12,127
売上原価	10,446	13,352
売上総利益又は売上総損失(△)	2,558	△1,225
販売費及び一般管理費	1,308	1,327
営業利益又は営業損失(△)	1,249	△2,552
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	52	53
為替差益	59	—
持分法による投資利益	27	26
その他	24	16
営業外収益合計	164	100
営業外費用		
支払利息	80	81
為替差損	—	73
その他	14	11
営業外費用合計	94	165
経常利益又は経常損失(△)	1,319	△2,618
特別利益		
受取和解金	330	—
その他	0	—
特別利益合計	331	—
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	231	11
減損損失	—	26
固定資産除却損	—	14
その他	1	—
特別損失合計	233	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,416	△2,670
法人税、住民税及び事業税	207	96
法人税等調整額	12	2
法人税等合計	220	99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,196	△2,769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,196	△2,769

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,196	△2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△157
繰延ヘッジ損益	65	7
為替換算調整勘定	43	△254
退職給付に係る調整額	22	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	316	△344
四半期包括利益	1,512	△3,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	△3,113
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,371	2,766	866	13,004	—	13,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	241	—	244	△244	—
計	9,374	3,008	866	13,249	△244	13,004
セグメント利益又は 損失(△)	1,287	147	△22	1,412	△163	1,249

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用166百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円及びセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	8,363	2,740	1,023	12,127	—	12,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	242	—	246	△246	—
計	8,367	2,983	1,023	12,374	△246	12,127
セグメント利益又は 損失(△)	△2,198	23	△176	△2,351	△201	△2,552

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額201百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用205百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、「サービス事業」を「陸上事業」に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	9,371	72.0	8,363	69.0
陸上事業	2,766	21.3	2,740	22.6
レジャー事業	866	6.7	1,023	8.4
合計	13,004	100.0	12,127	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	19,707	88,125	※ 1,525	61,634
陸上事業	2,943	4,167	3,745	4,781
レジャー事業	159	88	367	629
合計	22,810	92,382	5,638	67,045

(注) 当第1四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで23隻であります。

※ 造船事業の受注高については、為替要因が大きく影響しているため、為替影響額を除外しています。